

# 基礎研 レポート

## コロナ禍1年の仕事の変化

約4分の1で収入減少、収入補填と自由時間の増加で副業・兼業も

生活研究部 主任研究員 久我 尚子  
(03)3512-1878 kuga@nli-research.co.jp

### 1—はじめに～コロナ禍1年で就業者 48 万人減少、失業者 29 万人増加、職業や収入などの変化は？

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が始まってから1年以上が経過した。消費者の外出自粛や非接触志向の高まりから、旅行やレジャー、外食、交通などの対面型サービスの消費は大幅に減少している<sup>1</sup>。

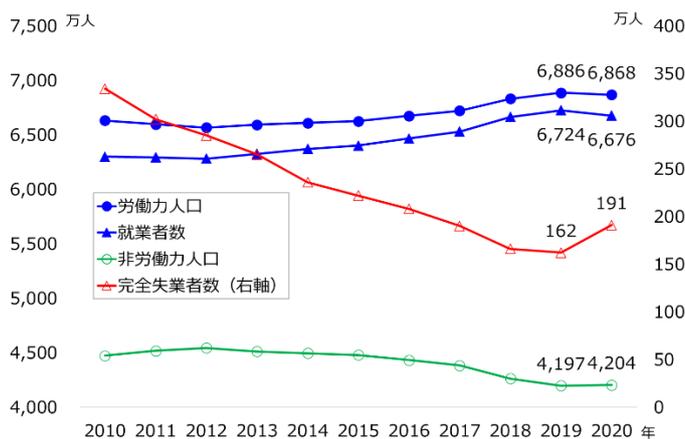
労働市場に目を向けると、近年は人手不足を背景に労働力人口や就業者数は増加傾向を、非労働力人口や失業者数は減少傾向を示していたが、コロナ禍が直撃した2020年は、いずれの変化も逆の方向へ転じている(図表1)。

就業者数の減少は、産業別には宿泊・飲

食、娯楽などのサービス業で、雇用形態別にはパート・アルバイトなどの非正規雇用者で目立つ<sup>2</sup>。つまり、コロナ禍で苦境に立たされた業種や立場の弱い労働者で雇い止めなどの影響が生じている。

本稿では、コロナ前との職業や勤め先、収入の変化、副業・兼業の状況など、より具体的な状況について、ニッセイ基礎研究所の「[新型コロナによる暮らしの変化に関する調査](#)<sup>3</sup>」を用いて捉えていく。

図表1 労働力人口等の推移



(資料) 総務省「労働力調査」より作成

<sup>1</sup> 久我尚子「[コロナ禍の家計消費の推移](#)」ニッセイ基礎研究所、基礎研REPORT(冊子版)2021年1月号[など]

<sup>2</sup> 15歳以上の労働力人口について2020年と2019年を比べると、宿泊・飲食サービス業は420万人→391万人(▲29万人:減少率は▲6.9%)、生活関係サービス・娯楽業は242万人→235万人(▲7万人:▲2.9%)、複合サービス事業は54万人→51万人(▲3万人:▲5.6%)。雇用形態別には正規雇用者は3,494万人→3,529万人(+35万人:+1.0%)の一方、非正規雇用者は2,165万人→2,090万人(▲75万人:▲3.5%)、うちパート・アルバイトは1,519万人→1,473万人(▲46万人:▲3.5%)。

<sup>3</sup> 調査時期は2021年3月26～29日、調査対象は全国に住む20～69歳の男女、インターネット調査、株式会社マクロミルのモニターを利用、有効回答2,070。

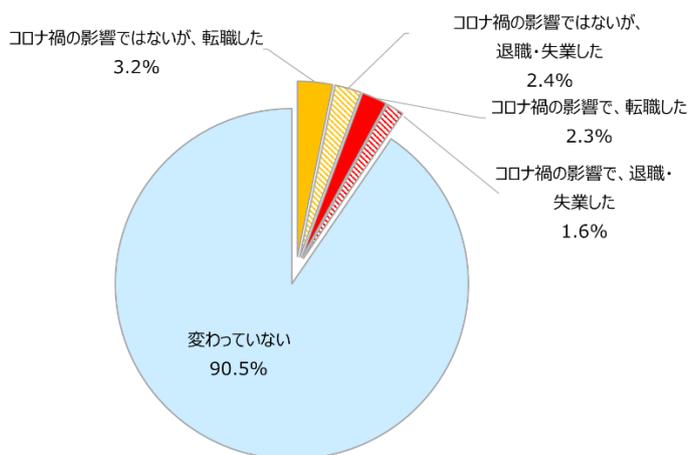
## 2—コロナ禍1年の職業や勤め先の変化～約1割で変化、非正規や自営業、飲食業などで転職・失業も

### 1 | 全体の状況～20～60 歳代の約1割で1年前と仕事に変化、コロナ禍の直接的な影響は約4%

20～60 歳代の男女社会人に対して、新型コロナウイルスの感染が拡大する前（2020年1月頃）と比べた現在（2021年3月）の職業や勤め先の状況について尋ねたところ、全体では「変わっていない」（90.5%）が圧倒的に多い（図表2）。

一方で変化のあった9.5%のうち、最も多いのは「コロナ禍の影響ではないが、転職した」（3.2%）、次いで「コロナ禍の影響ではないが、退職・失業した」（2.4%）、「コロナ禍の影響で、転職した」（2.3%）、「コロナ禍の影響で、退職・失業した」（1.6%）と続く。つまり、コロナ禍の影響で仕事が変わったのは3.9%である。

図表2 コロナ前との職業や勤め先の変化（単一選択） n=2,070



（注）複数の仕事がある場合は収入が最も多いものを回答

### 2 | 属性別の状況～経営者・管理職や高年収層は変わらず、非正規や低年収層、飲食業などでやや変化

属性別に見ると、「変わっていない」との回答は、（現在の）職業別には経営者・役員（全体より+9.5%pt）や正社員・正職員（管理職以上）（+8.4%pt）で、業種別には運輸業・郵便業（+6.3%pt）で、個人年収別には1,000万円以上で（+9.5%pt）で、世帯年収別には1,000万円～1,200万円未満（+9.5%pt）や1500万円以上（+9.5%pt）が多い（図表3）。なお、個人年収や世帯年収は高いほど多い。つまり、就業上の地位が高い層や高年収層のほか、ネット通販の利用が増えるなどコロナ禍で需要の増した運輸業従事者では、コロナ前と仕事はほぼ変わっていない。

一方、「コロナ禍の影響ではないが、転職した」は、職業別には嘱託・派遣・契約社員（+8.5%pt）で、業種別には複合サービス事業（+9.3%pt）で、「コロナ禍の影響ではないが、退職・失業した」は、職業別には無職（+8.4%pt）が多い。

また、「コロナ禍の影響で、転職した」は、性年代別には女性20代（+5.0%pt）で、「コロナ禍の影響で、退職・失業した」は、地域別には四国地方（+5.2%pt）が多い<sup>4</sup>。なお、より細かく見ると、「コロナ禍の影響で、転職した」は、職業別にはパート・アルバイト（+3.7%pt）で、業種別には飲食サービス業（+3.5%pt）や教育・学習支援業（+4.9%pt）で、「コロナ禍の影響で、退職・失業した」は、職業別には自営業・自由業（+3.1%pt）や無職（+4.4%pt）で、世帯年収別には世帯年収200万円未満（+4.0%pt）でやや多い。つまり、パート・アルバイトや自営業など不安定な労働環境にある層や、飲食業などコロナ禍で苦境に立たされた業種の従事者では、1年前と仕事が変わった者が比較的多い。ただし、これらの層でも8割以上はコロナ前と仕事は変わっていない。

<sup>4</sup> 女性20代で「コロナ禍の影響で、転職した」者にはパート・アルバイトが多い傾向がある。また、四国地方で「コロナ禍の影響で、退職・失業した」者は無職、専業主婦・主夫から成る。ただし、いずれも参考値。

図表3 属性別に見たコロナ前との職業や勤め先の変化

		合計	コロナ禍の影響ではないが、 転職した	コロナ禍の影響ではないが、 退職・失業した	コロナ禍の影響で、 転職した	コロナ禍の影響で、 退職・失業した	変わっていない	
全体		2070	3.2	2.4	2.3	1.6	90.5	
性年代別	男性 合計	1035	3.4	2.2	2.3	1.4	90.6	
	20歳代	149	7.4	2.7	4.7	0.0	85.2	
	30歳代	202	6.9	0.5	4.5	0.5	87.6	
	40歳代	241	1.7	0.8	1.7	1.7	94.2	
	50歳代	206	1.0	1.5	1.5	1.5	94.7	
	60歳代	237	1.7	5.5	0.4	3.0	89.5	
	女性 合計	1035	3.0	2.5	2.2	1.8	90.4	
	20歳代	151	4.0	2.6	7.3	2.0	84.1	
	30歳代	197	5.6	1.5	0.5	2.5	89.8	
	40歳代	238	2.1	2.9	2.9	0.8	91.2	
地域	50歳代	201	3.0	2.0	1.5	1.5	92.0	
	60歳代	248	1.2	3.2	0.4	2.4	92.7	
	北海道	118	6.8	3.4	2.5	3.4	83.9	
	東北地方	118	3.4	2.5	2.5	2.5	89.0	
	関東地方	794	3.9	1.8	2.3	1.4	90.7	
	中部地方	333	1.2	2.7	2.4	1.2	92.5	
	近畿地方	392	2.8	3.6	2.6	1.3	89.8	
	中国地方	106	0.9	2.8	1.9	2.8	91.5	
職業	四国地方	44	0.0	2.3	0.0	6.8	90.9	
	九州地方	165	4.2	0.6	1.8	0.6	92.7	
	公務員（一般）	84	7.1	0.0	3.6	0.0	89.3	
	公務員（管理職以上）	24	4.2	0.0	0.0	0.0	95.8	
	正社員・正職員（一般）	601	4.0	0.0	3.3	0.0	92.7	
	正社員・正職員（管理職以上）	91	1.1	0.0	0.0	0.0	98.9	
	経営者・役員	30	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	嘱託・派遣・契約社員	128	11.7	0.0	3.1	0.0	85.2	
	パート・アルバイト	301	5.6	0.0	6.0	0.0	88.4	
	自営業・自由業	172	1.2	2.9	1.2	4.7	90.1	
	専業主婦・主夫	360	0.0	4.4	0.0	2.8	92.8	
	その他	29	0.0	3.4	0.0	3.4	93.1	
	無職	250	0.0	10.8	0.0	6.0	83.2	
正規 従業員数	1,000人以上	255	2.7	0.0	2.4	0.0	94.9	
	100～1,000人未満	316	2.8	0.0	3.5	0.0	93.7	
	100人未満	470	5.3	0.0	3.8	0.0	90.9	
業種	わからない	110	14.5	0.0	6.4	0.0	79.1	
	農・林・漁業	9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	5	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	
	建設業	76	6.6	0.0	5.3	0.0	88.2	
	製造業	241	2.9	0.0	3.3	0.0	93.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0	0.0	5.6	0.0	94.4	
	情報通信業	57	3.5	0.0	1.8	0.0	94.7	
	運輸業・郵便業	64	3.1	0.0	0.0	0.0	96.9	
	卸売業・小売業	153	3.9	0.0	3.3	0.0	92.8	
	金融業・保険業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	不動産業・物品賃貸業	32	6.3	0.0	0.0	0.0	93.8	
	学術研究・専門・技術サービス業	25	4.0	0.0	4.0	0.0	92.0	
	宿泊業	10	10.0	0.0	0.0	0.0	90.0	
	飲食サービス業	52	7.7	0.0	5.8	0.0	86.5	
	生活関連サービス業	45	6.7	0.0	2.2	0.0	91.1	
	娯楽業	9	11.1	0.0	0.0	0.0	88.9	
	教育・学習支援業	69	5.8	0.0	7.2	0.0	87.0	
	医療・福祉	131	5.3	0.0	3.1	0.0	91.6	
	複合サービス事業	40	12.5	0.0	5.0	0.0	82.5	
	その他のサービス業	63	4.8	0.0	4.8	0.0	90.5	
	公務	15	13.3	0.0	6.7	0.0	80.0	
	その他の産業	25	8.0	0.0	0.0	0.0	92.0	
	個人年収	200万未満	729	2.9	2.7	1.9	2.9	89.6
		200～400万未満	459	5.4	3.1	2.8	1.1	87.6
		400～600万未満	289	1.7	1.0	2.4	0.3	94.5
		600～800万未満	125	2.4	0.8	1.6	0.0	95.2
		800～1000万未満	54	1.9	1.9	1.9	0.0	94.4
		1000万以上	45	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		わからない	166	2.4	3.6	1.2	1.2	91.6
	世帯年収	200万未満	162	3.7	3.7	1.9	5.6	85.2
200～400万未満		414	4.6	4.8	2.7	1.9	86.0	
400～600万未満		430	3.0	1.9	1.6	1.2	92.3	
600～800万未満		291	2.7	0.7	3.4	1.7	91.4	
800～1000万未満		162	3.1	1.2	2.5	0.6	92.6	
1000～1200万未満		54	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
1200～1500万未満		56	3.6	0.0	1.8	0.0	94.6	
1500万以上		46	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
わからない	249	2.4	2.8	1.2	0.8	92.8		

(注) 全体より±5%に網掛け。斜字は参考値。

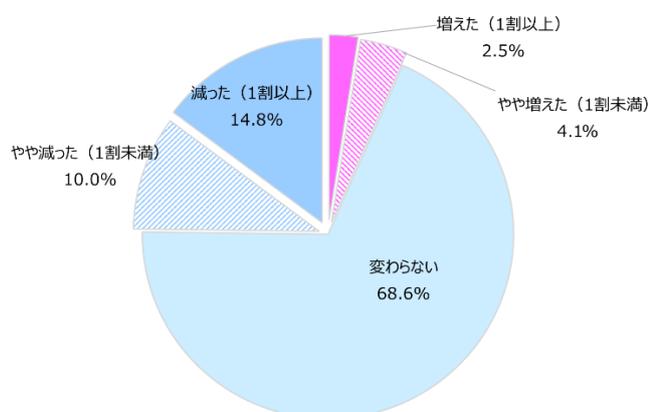
### 3—コロナ禍1年の収入の変化～約4分の1が収入減少、自営業や非正規、サービス業が多い

#### 1 | 全体の状況～約4分の1で1年前より収入減少、約7割は変わらない

次に、新型コロナウイルスの感染が拡大する前（2020年1月頃）と比べた現在（2021年3月）の就労収入の状況について尋ねたところ、全体では「変わらない」（68.6%）が圧倒的に多い（図表4）。

一方で変化した31.4%のうち、「増えた（1割以上）」（2.5%）と「やや増えた（1割未満）」（4.1%）をあわせた増加層は6.6%、「減った（1割以上）」（14.8%）と「やや減った（1割未満）」（10.0%）をあわせた減少層は24.8%を占める。

図表4 コロナ前との就労収入の変化（単一選択）n=2,070



（注）複数の仕事がある場合は収入が最も多いものを回答

#### 2 | 属性別の状況～自営業の約半数や非正規の約3割、サービス業の4割前後で収入減少

属性別に見ると、「変わらない」は、性年代別には女性60歳代（+11.6%pt）で、職業別には公務員（一般）（+5.2%pt）や専業主婦・主夫（+15.8%pt）で、業種別には医療・福祉（+8.5%pt）で、世帯年収別には1,000万円～1,200万円未満（+7.3%pt）が多い（図表5）。なお、女性60歳代で就労収入が「変わらない」者には専業主婦が多い<sup>5</sup>。

つまり、専業主婦層や雇用の安定している公務員、コロナ禍で需要の増した（あるいは需要が変わらない）医療や福祉関連の従事者では、コロナ前と就労収入が変わらない者が比較的多い。

減少層は、性年代別には男性40歳代・50歳代（+6.3%pt、+8.7%pt）、職業別には嘱託・派遣・契約社員（+6.5%pt）やパート・アルバイト（+5.4%pt）、自営業・自由業（+24.1%pt）で、業種別には運輸・郵便業（+14.3%pt）や飲食サービス業（+15.6%pt）、生活関連サービス業（+17.4%pt）、複合サービス事業（+5.2%pt）が多い。なお、男性40～50歳代で就労収入が減少した者には自営業・自由業が多い<sup>6</sup>。また、運輸・郵便業従事者で就労収入が減少した者にはパート・アルバイトが多い<sup>7</sup>。

つまり、自営業や非正規雇用者など不安定な労働環境にある層や、飲食をはじめとした対面型サービス業などコロナ禍で苦境に立たされた業種の従事者では、1年前より就労収入が減少した者が比較的多い。なお、自営業では実に約半数（1割以上減少は約4分の1）が、非正規雇用者では約3割が、サービス業従事者では4割前後がコロナ禍で就労収入が減少しており、深刻な状況がうかがえる。

一方、増加層は、性年代別には男性20歳代・30歳代（+8.2%pt、+5.8%pt）で、職業別には公務員（一般）（+5.3%pt）で、世帯年収1,500万円以上（+6.5%pt）<sup>8</sup>が多い。なお、男性20～30歳代

<sup>5</sup> 女性60歳代全体で専業主婦は55.6%に対して62.3%（+6.7%pt）

<sup>6</sup> 男性40～50歳代全体で自営業・自由業は15.2%に対して24.3%（+9.1%pt）

<sup>7</sup> 運輸・郵便業従事者全体でパート・アルバイトは29.7%に対して36.0%（+6.3%pt）

<sup>8</sup> なお、世帯年収1,500万円以上で就労収入が増加した者には正社員・正職員（管理職）や正社員・正職員（一般）、公務員（一般）から成る（参考値）。

図表5 属性別に見たコロナ前との就労収入の変化（単一選択）

		合計	増えた (1割以上)	やや増えた (1割未満)	変わらない	やや減った (1割未満)	減った (1割以上)	増加層	減少層	
全体		2070	2.5	4.1	68.6	10.0	14.8	6.6	24.8	
性年代別	男性 合計	1035	2.3	4.5	65.1	11.5	16.5	6.9	28.0	
	20歳代	149	4.7	10.1	63.8	10.7	10.7	14.8	21.5	
	30歳代	202	4.5	7.9	64.4	9.4	13.9	12.4	23.3	
	40歳代	241	1.7	3.7	63.5	13.7	17.4	5.4	31.1	
	50歳代	206	0.5	2.4	63.6	16.0	17.5	2.9	33.5	
	60歳代	237	1.3	0.8	69.6	7.6	20.7	2.1	28.3	
	女性 合計	1035	2.7	3.6	72.2	8.5	13.0	6.3	21.5	
	20歳代	151	3.3	6.6	68.2	9.9	11.9	9.9	21.9	
	30歳代	197	2.5	4.1	70.6	8.1	14.7	6.6	22.8	
	40歳代	238	4.2	4.2	68.1	11.3	12.2	8.4	23.5	
	50歳代	201	3.5	4.0	71.6	6.5	14.4	7.5	20.9	
60歳代	248	0.4	0.4	80.2	6.9	12.1	0.8	19.0		
地域	北海道	118	3.4	7.6	72.9	8.5	7.6	11.0	16.1	
	東北地方	118	0.8	2.5	70.3	11.9	14.4	3.4	26.3	
	関東地方	794	2.4	3.7	69.4	8.4	16.1	6.0	24.6	
	中部地方	333	1.5	4.5	65.2	14.1	14.7	6.0	28.8	
	近畿地方	392	2.3	3.6	67.3	10.2	16.6	5.9	26.8	
	中国地方	106	3.8	3.8	67.0	12.3	13.2	7.5	25.5	
	四国地方	44	2.3	2.3	72.7	9.1	13.6	4.5	22.7	
	九州地方	165	5.5	5.5	70.9	7.3	10.9	10.9	18.2	
	職業	公務員（一般）	84	4.8	7.1	73.8	9.5	4.8	11.9	14.3
公務員（管理職以上）	24	4.2	8.3	79.2	8.3	0.0	12.5	8.3		
正社員・正職員（一般）	601	2.3	7.0	65.4	12.0	13.3	9.3	25.3		
正社員・正職員（管理職以上）	91	4.4	6.6	69.2	13.2	6.6	11.0	19.8		
経営者・役員	30	0.0	0.0	73.3	16.7	10.0	0.0	26.7		
嘱託・派遣・契約社員	128	5.5	3.1	60.2	13.3	18.0	8.6	31.3		
パート・アルバイト	301	4.3	6.3	59.1	15.0	15.3	10.6	30.2		
自営業・自由業	172	4.7	2.9	43.6	12.2	36.6	7.6	48.8		
専業主婦・主夫	360	0.0	0.0	84.4	6.1	9.4	0.0	15.6		
その他	29	3.4	0.0	72.4	3.4	20.7	3.4	24.1		
無職	250	0.0	0.0	82.8	0.8	16.4	0.0	17.2		
正規 従業員数	1,000人以上	255	4.3	5.5	67.1	13.7	9.4	9.8	23.1	
	100~1,000人未満	316	2.5	7.6	62.7	14.9	12.3	10.1	27.2	
	100人未満	470	3.2	4.9	63.4	12.6	16.0	8.1	28.5	
	わからない	110	3.6	9.1	60.0	9.1	18.2	12.7	27.3	
業種	農・林・漁業	9	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	11.1	
	鉱業・採石業・砂利採取業	5	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0	
	建設業	76	1.3	7.9	71.1	11.8	7.9	9.2	19.7	
	製造業	241	3.3	3.7	63.5	17.4	12.0	7.1	29.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0	5.6	72.2	5.6	16.7	5.6	22.2	
	情報通信業	57	1.8	7.0	64.9	12.3	14.0	8.8	26.3	
	運輸業・郵便業	64	4.7	1.6	54.7	23.4	15.6	6.3	39.1	
	卸売業・小売業	153	3.3	7.8	64.7	9.8	14.4	11.1	24.2	
	金融業・保険業	12	0.0	16.7	58.3	8.3	16.7	16.7	25.0	
	不動産業・物品賃貸業	32	3.1	0.0	68.8	15.6	12.5	3.1	28.1	
	学術研究・専門・技術サービス業	25	4.0	24.0	56.0	12.0	4.0	28.0	16.0	
	宿泊業	10	10.0	0.0	30.0	20.0	40.0	10.0	60.0	
	飲食サービス業	52	5.8	5.8	48.1	15.4	25.0	11.5	40.4	
	生活関連サービス業	45	4.4	2.2	51.1	15.6	26.7	6.7	42.2	
	娯楽業	9	11.1	0.0	33.3	22.2	33.3	11.1	55.6	
	教育・学習支援業	69	1.4	7.2	71.0	8.7	11.6	8.7	20.3	
	医療・福祉	131	3.8	6.1	77.1	8.4	4.6	9.9	13.0	
	複合サービス事業	40	0.0	7.5	62.5	12.5	17.5	7.5	30.0	
	その他のサービス業	63	6.3	7.9	58.7	9.5	17.5	14.3	27.0	
	公務	15	0.0	13.3	46.7	13.3	26.7	13.3	40.0	
	その他の産業	25	0.0	4.0	68.0	8.0	20.0	4.0	28.0	
	個人年収	200万未満	729	2.1	3.2	71.7	7.5	15.5	5.2	23.0
		200~400万未満	459	2.8	4.4	63.6	13.1	16.1	7.2	29.2
400~600万未満		289	2.4	5.9	65.7	10.7	15.2	8.3	26.0	
600~800万未満		125	4.0	3.2	68.0	13.6	11.2	7.2	24.8	
800~1000万未満		54	3.7	7.4	61.1	18.5	9.3	11.1	27.8	
1000万以上		45	2.2	4.4	73.3	13.3	6.7	6.7	20.0	
わからない		166	1.8	0.6	73.5	9.6	14.5	2.4	24.1	
世帯年収	200万未満	162	0.6	4.9	64.8	6.2	23.5	5.6	29.6	
	200~400万未満	414	3.6	3.6	66.2	9.2	17.4	7.2	26.6	
	400~600万未満	430	2.1	4.4	67.4	11.2	14.9	6.5	26.0	
	600~800万未満	291	2.4	5.2	66.7	12.7	13.1	7.6	25.8	
	800~1000万未満	162	2.5	4.3	69.8	13.0	10.5	6.8	23.5	
	1000~1200万未満	54	1.9	0.0	75.9	11.1	11.1	1.9	22.2	
	1200~1500万未満	56	5.4	1.8	66.1	16.1	10.7	7.1	26.8	
	1500万以上	46	6.5	6.5	69.6	10.9	6.5	13.0	17.4	
わからない	249	1.2	1.2	76.3	8.4	12.9	2.4	21.3		

(注) 全体より±5%に網掛け。斜字は参考値。増加層は「増えた」「やや増えた」、減少層は「減った」「やや減った」の合計。

で就労収入が増加した者には公務員（一般）が多い<sup>9</sup>。なお、公務員の給与等は前年の民間企業の水準をもとに決まるため、コロナ前の民間企業の水準が反映されている。

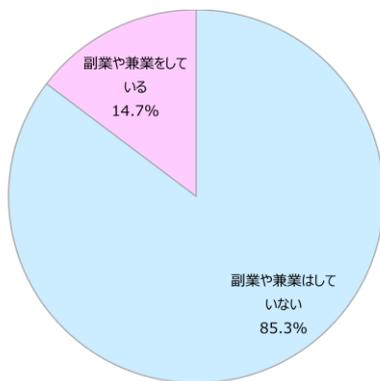
#### 4—コロナ禍における副業・兼業の状況～過半数にコロナ禍の影響、収入減少の補填、自由時間の増加

##### 1 | 全体の状況～約15%が副業・兼業、うち過半数に収入減少や自由時間の増加などコロナ禍の影響

次に、現在の副業や兼業の状況について尋ねたところ、全体では「副業や兼業はしていない」（85.3%）が圧倒的に多い（図表6）。

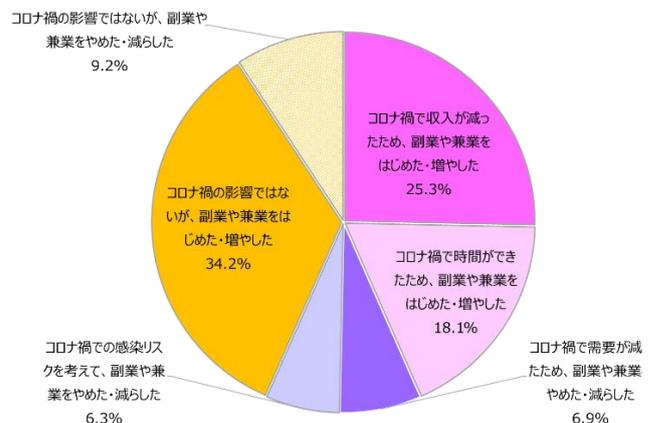
一方で副業や兼業をしている14.7%のうち最も多いのは「コロナ禍の影響ではないが、副業や兼業をはじめた・増やした」（副業や兼業従事者に占める割合は34.2%、全体に占める割合は5.0%）、次いで「コロナ禍で収入が減ったため、副業や兼業をはじめた・増やした」（25.3%、3.7%）、「コロナ禍で時間ができたため、副業や兼業をはじめた・増やした」（18.1%、2.7%）と続く。なお、コロナ禍の何らかの影響があったのは副業・兼業従事者のうち56.6%（全体の8.3%）である（図表7）。

図表6 現在の副業や兼業の状況（単一選択） n=2,070



（注）「副業や兼業をしている」は図表7の合計

図表7 現在の副業や兼業の状況のうち副業や兼業をしている者の内訳（単一選択） n=304



##### 2 | 属性別の副業・兼業の有無～自営業の約4分の1、パート・アルバイトの約2割、正規雇用でも約2割

属性別に見ると、副業や兼業をしている割合は、性年代別には男性20歳代・30歳代・40歳代（全体より+14.8%pt、+7.1%pt、+5.6%pt）や女性20歳代（+10.5%pt）で、職業別にはパート・アルバイト（+5.2%pt）や自営業・自由業（+8.6%pt）で、業種別には建設業（+15.6%pt）や飲食サービス業（+10.3%pt）、生活関連サービス業（+14.2%pt）、複合サービス事業（+7.8%pt）で、個人年収別には800～1,000万円未満（+9.4%pt）で、世帯年収別には800～1,000万円未満（+5.1%pt）が多い。なお、男性20～40歳代で副業・兼業をしている者には嘱託・派遣・契約社員がやや多く<sup>10</sup>、女性20歳代副業・兼業をしている者にはパート・アルバイトが多い<sup>11</sup>。また、ここで業種別であげた業種で副業・兼業をしている者には嘱託・派遣・契約社員やパート・アルバイトが多い傾向がある（参考値）。つまり、副業や兼業は自営業や非正規雇用などの仕事の組み合わせが多い様子が見え

<sup>9</sup> 男性20～30歳代全体で公務員（一般）は8.5%に対して19.1%（+10.6%pt）

<sup>10</sup> 男性20～40歳代全体で嘱託・派遣・契約社員は3.4%に対して6.6%（+3.2%pt）

<sup>11</sup> 女性20歳代全体でパート・アルバイトは23.8%に対して34.2%（+10.4%pt）

図表8 属性別に見た現在の副業や兼業の状況（単一選択）

	合計	副業や兼業 はしていない	副業や兼業 をしている	コロナ禍で収入が減ったため、副業や兼業をはじめた・増やした	コロナ禍で時間ができたため、副業や兼業をはじめた・増やした	コロナ禍で需要が減ったため、副業や兼業をやめた・減らした	コロナ禍での感染リスクを考えて、副業や兼業をやめた・減らした	コロナ禍の影響ではないが、副業や兼業をはじめた・増やした	コロナ禍の影響ではないが、副業や兼業をやめた・減らした
全体	2070	85.3	14.7	3.7	2.7	1.0	0.9	5.0	1.4
性年代別	男性 合計	1035	82.6	17.4	4.3	3.8	0.9	1.0	6.0
	20歳代	149	70.5	29.5	6.7	11.4	0.7	1.3	6.7
	30歳代	202	78.2	21.8	3.5	4.5	1.5	1.5	9.4
	40歳代	241	79.7	20.3	5.8	3.7	1.2	0.8	7.1
	50歳代	206	89.3	10.7	2.9	0.5	0.5	0.5	4.4
	60歳代	237	91.1	8.9	3.4	1.3	0.4	0.8	3.0
	女性 合計	1035	88.0	12.0	3.1	1.5	1.2	0.9	4.1
	20歳代	151	74.8	25.2	5.3	6.6	2.6	1.3	6.0
	30歳代	197	89.8	10.2	3.6	0.0	0.0	0.5	5.1
	40歳代	238	87.0	13.0	4.6	0.8	0.4	1.7	4.6
地域	北海道	118	84.7	15.3	5.1	1.7	0.8	0.0	6.8
	東北地方	118	83.1	16.9	0.8	2.5	1.7	3.4	5.9
	関東地方	794	85.3	14.7	3.5	2.5	0.9	1.3	5.0
	中部地方	333	84.7	15.3	3.9	3.0	1.2	0.3	5.7
	近畿地方	392	86.2	13.8	4.3	2.6	1.3	0.3	4.3
	中国地方	106	85.8	14.2	2.8	4.7	0.0	0.9	4.7
	四国地方	44	86.4	13.6	4.5	2.3	2.3	0.0	2.3
	九州地方	165	86.1	13.9	4.2	2.4	0.6	1.2	4.2
	公務員（一般）	84	83.3	16.7	3.6	8.3	0.0	0.0	4.8
	公務員（管理職以上）	24	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3
職業	正社員・正職員（一般）	601	81.2	18.8	4.2	4.3	0.8	1.0	6.7
	正社員・正職員（管理職以上）	91	89.0	11.0	1.1	0.0	1.1	0.0	7.7
	経営者・役員	30	86.7	13.3	3.3	3.3	0.0	0.0	6.7
	嘱託・派遣・契約社員	128	82.8	17.2	4.7	2.3	0.8	2.3	5.5
	パート・アルバイト	301	80.1	19.9	6.3	1.7	2.3	1.3	6.6
	自営業・自由業	172	76.7	23.3	9.9	1.7	1.7	1.2	8.1
	専業主婦・主夫	360	95.0	5.0	0.6	1.1	0.6	0.6	1.4
	その他	29	93.1	6.9	0.0	3.4	3.4	0.0	0.0
	無職	250	92.8	7.2	1.2	2.0	0.4	0.4	1.2
	正規従業員数	1,000人以上	255	83.5	16.5	4.3	3.5	0.0	0.8
100～1,000人未満		316	80.1	19.9	5.1	4.7	1.6	0.9	7.0
100人未満		470	82.8	17.2	4.5	2.3	1.5	1.5	5.7
わからない		110	79.1	20.9	3.6	0.0	1.8	0.9	7.3
業種	農・林・漁業	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業・採石業・砂利採取業	5	20.0	80.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	建設業	76	69.7	30.3	6.6	2.6	0.0	2.6	15.8
	製造業	241	85.5	14.5	4.1	2.1	1.7	0.4	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	77.8	22.2	5.6	0.0	0.0	11.1	5.6
	情報通信業	57	84.2	15.8	0.0	5.3	1.8	0.0	8.8
	運輸業・郵便業	64	85.9	14.1	4.7	1.6	0.0	0.0	6.3
	卸売業・小売業	153	85.6	14.4	3.9	3.9	0.0	0.7	5.9
	金融業・保険業	12	83.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
	不動産業・物品賃貸業	32	87.5	12.5	3.1	3.1	3.1	0.0	3.1
	学術研究・専門・技術サービス業	25	72.0	28.0	4.0	4.0	0.0	0.0	20.0
	宿泊業	10	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食サービス業	52	75.0	25.0	11.5	5.8	3.8	1.9	1.9
	生活関連サービス業	45	71.1	28.9	11.1	0.0	2.2	2.2	13.3
	娯楽業	9	66.7	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業	69	87.0	13.0	1.4	4.3	0.0	0.0	5.8
	医療・福祉	131	85.5	14.5	3.1	0.8	0.8	3.8	6.1
	複合サービス事業	40	77.5	22.5	5.0	0.0	0.0	0.0	7.5
	その他のサービス業	63	77.8	22.2	4.8	7.9	1.6	0.0	6.3
	公務	15	53.3	46.7	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7
その他の産業	25	88.0	12.0	4.0	0.0	4.0	0.0	4.0	
個人年収	200万未満	729	88.6	11.4	3.7	1.9	1.0	0.3	3.6
	200～400万未満	459	82.6	17.4	3.7	3.5	1.1	1.1	6.1
	400～600万未満	289	80.6	19.4	4.5	3.1	1.0	1.7	8.0
	600～800万未満	125	88.0	12.0	4.0	1.6	0.0	0.8	5.6
	800～1000万未満	54	75.9	24.1	5.6	1.9	3.7	0.0	11.1
	1000万以上	45	91.1	8.9	0.0	4.4	0.0	0.0	2.2
	わからない	166	86.7	13.3	2.4	2.4	2.4	1.2	2.4
世帯年収	200万未満	162	85.2	14.8	6.2	2.5	1.2	0.0	4.3
	200～400万未満	414	86.0	14.0	3.1	3.9	0.7	1.0	3.4
	400～600万未満	430	85.1	14.9	3.3	2.6	0.7	0.7	7.0
	600～800万未満	291	84.9	15.1	4.1	2.1	1.0	0.7	6.2
	800～1000万未満	162	80.2	19.8	4.9	1.9	2.5	1.2	6.8
	1000～1200万未満	54	90.7	9.3	0.0	1.9	1.9	0.0	3.7
	1200～1500万未満	56	82.1	17.9	7.1	0.0	1.8	0.0	8.9
	1500万以上	46	89.1	10.9	2.2	4.3	0.0	2.2	2.2
わからない	249	88.0	12.0	2.8	1.6	1.6	0.8	3.2	

（注）全体より±5%に網掛け。斜字は参考値。「副業や兼業をしている」はその右に並ぶ選択肢の合計。

る<sup>12</sup>。なお、公務員を含む正規雇用者でも管理職以外は2割弱、管理職でも約1割が副業や兼業をしている。

### 3 | 属性別の副業・兼業の状況～増えた副業・兼業は収入減少の補填、正規雇用者の自由時間の増加

副業や兼業をしている者の中では、コロナ禍で何らかの影響があったかを尋ねた項目については、「コロナ禍で収入が減ったため、副業や兼業をはじめた・増やした」は、職業別には自営業・自由業（+6.2%pt）で、業種別には飲食サービス業（+7.8%pt）や生活関連サービス業（+7.4%pt）が多い。また、「コロナ禍で時間ができたため、副業や兼業をはじめた・増やした」は、性年代別には男性20歳代（+8.7%pt）で、職業別には公務員（一般）（+5.6%pt）が多い。なお、男性20歳代で「コロナ禍で時間ができたため、副業や兼業をはじめた・増やした」者には正社員・正職員（一般）や公務員（一般）が多い傾向がある（参考値）。

つまり、コロナ禍で増えた副業や兼業の背景には、飲食業など苦境に立たされた業種の従事者の収入減少の補填のほか、例えば、テレワークによる通勤時間の減少などによって正規雇用者の自由時間が増えたことなどの影響があげられる。

## 5——おわりに～コロナ禍で需要の増したギグワーカー、副業・兼業の今後の課題は

本稿で見た通り、コロナ禍で職業や勤め先が変わったのは全体の1割程度だが、約4分の1で収入が減少しており、特に自営業や非正規雇用者の多いサービス業従事者では深刻な状況が見られた。また、これらの層では減少した収入を補填するために副業・兼業をするといった、やむを得ない状況がうかがえた。一方、現在、正規雇用者でも管理職以外では約2割が副業や兼業をしており、コロナ禍でテレワークにより自由時間が増えたことなどを契機とした前向きな様子もうかがえた。

全体に占める割合は大きくないがコロナ禍で増えた副業や兼業の特徴は、インターネットを經由して企業や個人から単発の仕事などを請け負う「ギグワーカー」が増えたことではないか。公式な統計は無いが、主要サイトの累計登録者数は2020年5月末時点で前年末比約15%増という数字がある<sup>13</sup>。コロナ禍で需要の増した料理の宅配や物流倉庫業務などにおいてギグワーカーとして働くことは、労働需要に柔軟に対応でき、目先の収入の維持にもつながりやすいが、課題も多い。

ギグワーカーは雇用者ではなく、個人事業主としての業務委託契約となるため、最低賃金や労災保険など、雇用契約を前提としている日本の労働者保護の仕組みでは守れない部分がある<sup>14</sup>。また、発注側の企業が情報量や交渉力の面で有利になるなど格差が生じやすい。

副業・兼業の推進はコロナ前から「働き方改革」として進められてきたことであり、ポストコロナ

<sup>12</sup> なお、厚生労働省「労働政策審議会安全衛生分科会」第132回資料「副業・兼業に係る実態把握の内容等について」によれば、本業と副業の就業形態は、パート・アルバイト×パート・アルバイトなど「雇用（本業）×雇用（副業）」の組み合わせが最も多い（50.8%）。また、正社員×自営業・自由業など「雇用×非雇用」は26.1%、自営業・自由業×自営業・自由業など「非雇用×非雇用」は15.2%、自営業・自由業×パート・アルバイトなど「非雇用×雇用」は7.9%。

<sup>13</sup> 「ギグワーカー100万人増 国内上期登録」日本経済新聞（2020/6/24朝刊）

<sup>14</sup> フリーランス協会「フリーランス白書」や内閣官房他「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」（令和3年3月26日）などを参考。

でもギグワーカーは増えて行くだろう。テレワークが浸透する中で副業や兼業などをしやすい環境が一層整っていくであろうし、中長期的にも国内の生産年齢人口が減少する中で、仕事と育児や介護との両立を図りたいと考える労働者は増えると思われる。また、2021年4月から「改正高齢者雇用安定法」により70歳までの就業機会の確保が企業に努力義務化されたため、今後はシニアのギグワーカーが増える可能性もある。

現在、政府でフリーランスの環境整備に向けたガイドラインの検討や、関連協会や仲介業者でもサポート体制の整備が進められているところだが、関係各所でギグワーカーを守るインフラ整備を進めることで、日本でもデジタルを土台とした労働市場が成長していくのではないかと期待されている。

なお、ニッセイ基礎研究所では継続的に「新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」を実施している。今後とも、副業や兼業の状況をはじめ、コロナ禍における働き方をはじめとした行動変容について分析していく予定だ。